

竹森俊平著「やはり製造業を伸ばすしかない—医と農で稼ぐは幻想だ—」

中央公論 2009年8月号を読む

機械産業の成長があつてこそ

1. それにしても、「混合医療」のような市場メカニズムを通じた医療需要を増やすと「生産性の向上」と呼ばれ、現在のように国庫を通じた仕組みで医療需要を伸ばすと「国民経済への負担の増大」と言われる。これは一体、どういうことなのだろうか。
2. 筆者に言わせれば、どちらの方法を取ったところで医療は国民経済への負担となるのである。実際、医療、介護に依存して高度成長を遂げたなどという国の話は聞いたことがない。日本経済を「自動車産業依存」から「医療、介護依存」に転換するという構想にはどこか問題があるのである。
3. 次のような思考実験をしていただきたい。いま、日本の全労働者が就業時間の2割を削って、その時間を家族の高齢者の介護に当てたとしよう。その結果、精神的な満足は得られるかもしれないが、所得と生活の水準の低下は免れず、GDPも2割ほど減るだろう。全労働者が就業時間を2割削る代わりに、労働人口の2割が医療と介護を職業に選ぶならば、他の労働者との代金のやり取りによってGDPは膨らむかもしれないが、結果は同じはずだ。つまり、日本の所得と生活の水準は低下する。その時に、もし、同じだけの所得と生活の水準を維持しようと思うなら、日本は残った8割の労働人口を、一層有効に活用して、時間当たりの収入(生産性)を高める必要がある。医療、介護の制度が、公的な仕組みを中心としたものであろうと、私的な仕組みを中心としたものであろうと、この点は同じである。ようするに、これは生産資源の配分の問題なのだ。医療と介護の需要を伸ばし、同時に生活水準も改善するつもりなら、日本は一層、自動車の売り上げの伸びを図らなければならないのである。
4. 筆者は今後医療費負担が増えていくことは避けられないと思うし、北欧型の手厚い医療制度か、米国型の軽装備の医療制度のどちらを選ぶかと言われれば、北欧型を選ぶ。それゆえ社会保障費を支えるための消費税を中心とする増税は、不可避だと思う。いずれにしても、医療サービスの充実は、自動車を中心とする機械産業の成長があつて初めて可能だ。所得がなければ、医療費負担を支えられないからだ。
5. 現在は世界的な経済危機によって日本の輸出は減少している。だから、景気刺激策によって内需を盛り上げ、経済環境の悪化を防ぐことは確かに大切である。しかし、輸出はもうダメ、日本経済を内需型に構造改革しなくてはならないといった早合点はするべきではないのであ

る。

[コメント]

お金を使うところばかりでは経済は成り立たない。お金を稼ぐところがなくてはならない。このような簡単なことが全く無視されているのが実情。竹森先生の忠告はあたりまえすぎる。

- 2009年7月3日林明夫記 -